

第 2 期
鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証

令和 5 年 9 月

鶴岡市

第1 第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る基本項目

(省略)

第2 地方創生の現状

(省略)

第3 第2期における地方創生

■ 1 若者の地元回帰と定着・女性活躍の推進

第1期総合戦略の基本目標ごとの施策の取組は順調に進めましたが、人口に関する指標については改善の傾向がみられない状況にあります。

第2期総合戦略では、これまでの施策を検証し、現状と課題を把握しつつ、特に人口減少に大きな影響を及ぼす若者の地元回帰と定着、女性の活躍に焦点をあてて施策の推進を図ります。また、国や県が新たに策定した総合戦略や、市議会人口減少・地域活性化対策特別委員会のテーマ・課題との整合性を図り、新たな人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向に沿い、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定し、人口減少の抑制に資する施策に取り組めます。

■ 2 4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標1 安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

地方において労働力人口の減少、地域内消費の縮小が懸念される中、「生産年齢の人口減少をどう食い止めるか」が大きな課題となっています。高校・大学卒業後の地元定着(回帰)を図るうえで、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにします。

基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や*関係人口を増やす

多くの若者が進学、就職の機会を通じて地元を離れています。地方に人の流れをつくるためには、若者たちが「地方にこそチャンスがある」といった夢や希望を抱いて地元に戻れるようにすること、また、地方に移住する動きを支援し、住み続けたいという希望の実現に取り組めます。

基本目標3 結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する

地域や企業など社会全体として、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備が行われるよう、結婚の希望をかなえる取組み、子育てのサポート体制、男女の働き方など、地域の実情に応じた少子化対策の取組を一層進めます。

*関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

基本目標4 地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す

訪れたい、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値を持たせることで、魅力的な地域づくりを進めます。

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

地方創生の取組は、これを担う人材の活躍によって初めて実現されます。地方創生の更なる推進に向けて、一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、活躍できる環境づくりを進めます。

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

国際化の加速や*Society5.0などの未来技術の活用は、地域の発展に大きな可能性が期待されます。また、*SDGsの理念に沿って地域課題の解決を進めることが求められており、こうした新しい流れを原動力として地方創生を進めます。

【基本目標1】**安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる**

- 1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進
- 2 農林水産業の成長産業化の推進
- 3 いきいきと働くことができる環境づくり
- 4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進

【基本目標2】**ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす**

- 1 移住・定住・地元回帰の促進
- 2 関係人口・交流人口の拡大

【基本目標3】**結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する**

- 1 結婚支援の推進
- 2 妊娠・出産・子育ての支援
- 3 男女共同参画の気運醸成

【基本目標4】**地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す**

- 1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成
- 2 安全・安心な暮らしを守る

【横断的な目標1】

多様な人材の活躍を推進する

【横断的な目標2】

新しい時代の流れを力にする

*Society 5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな経済社会であり、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重しあえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる。

*SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(課題項目)」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

本報告書の形式について

令和4年度の取組を対象として、各目標の実績値や施策について評価検証を行い、第2期総合戦略の構成に沿った形で記述した。

1. 数値目標

数値目標の指標毎に、令和4年度の数値を記載。

(イメージ)

横断的な目標 1

多様な人材の活躍を推進する

数値目標 25～44歳の女性の就業率 83.3%(2015年) → 85.3%(2024年)

障害者の実雇用率 2.08%(2019年度) → 2.3%(2024年度)

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R2年度評価検証 【再掲】

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
83.3%	—				85.3%

2. 具体的な施策

R4実績値を記載し、成果指標に対する進捗を評価。

(イメージ)

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア ※6次産業化、農商工親連携の推進と地産地消

6次産業化や農商工親連携の推進により、産直施設での販売まで発展段階に応じた支援を実施し、付加価値向上と販路拡大を図る。高付加価値化をめざした生産者への技術支援や販路開拓支援など、直売活動を支援する。

※実績値の年度について

評価検証する年度に得られる直近の数値を使用するため、数値自体は過去の年度のものがある。表記の例：(令和2年度)

【重要業績評価指標(KPI)】

項目	現状値	R2実績値	成果指標
産直施設の販売額	10.8億円 (平成30年度)	14.1億円 (令和元年度)	14.1億円 (令和6年度)
		進捗：◎	

※進捗について

- ◎：成果指標とする数値を達成した、または、達成に近い状況である
- ：成果指標とする数値の達成に向け概ね順調に推移、または、現状値から進展がある
- △：現状値から進展がない、または、後退した
- 数値なし：有効な数値がない

実施した主な事業等を列挙し、取組の結果やKPIとした数値への影響などから評価検証を行った。

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・6次産業化に係る取組の初期投資の負担軽減・実施環境の整備を目的に、鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業、山形のうまいもの創造支援事業等による支援(県・市合計で11件)
- ・農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工親連携コーディネーターを配置
- ・そば処鶴岡推進協議会と連携した鶴岡産そばの販売促進事業や首都圏への情報発信事業を実施

KPIの評価等

市補助事業により、さくらんぼジャム製造やみそ製造等に係る初期負担を軽減し、付加価値が向上した農産物加工品の販売を支援したほか、県補助事業ではニンニクの加工品のレシピ開発の取組等を支援したことにより、産直施設における販売額増加に寄与した。

今後の取組

相談内容に基づき適切な補助事業の活用を提案し、市県補助事業により初期負担の軽減を図ることで、新たな6次産業化の取組を支援する。また、異業種との連携による新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組を推進するとともに、市内そば店等と連携し、鶴岡産そばの地元利用拡大事業に取り組む。

基本目標 1

安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

数値目標 新規雇用創出数の累計 1,600人(2020年度～2024年度)

25～44歳の女性の就業率 83.3%(2015年) → 85.3%(2024年)

数値目標「新規雇用創出数の累計」R4年度評価検証

平成30年度 —	令和2年度 累計314人	令和3年度 累計639人	令和4年度 累計975人	令和5年度	令和6年度 累計1,600人
-------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------	-------------------

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R4年度評価検証

平成30年度 83.3%	令和2年度 (数値なし)	令和3年度 84.2%	令和4年度 (数値なし)	令和5年度	令和6年度 85.3%
-----------------	-----------------	----------------	-----------------	-------	----------------

【基本的方向】

- 高等教育機関、研究機関による研究教育活動や※ベンチャー企業の成長を支える環境整備を進めるとともに、新たなビジネス展開等の支援、食文化創造都市鶴岡としての食の産業面からの振興に取り組むなど、地域内企業の成長力強化を図ります。
- 本市の基幹産業である農林水産業の維持・発展と、活力ある農山漁村の形成のため、※6次産業化による付加価値向上や担い手の確保、資源の有効活用などの視点から取組を進めます。
- 地元企業の活動の紹介や起業・創業にチャレンジしやすい環境の整備を通じ、若者の地元就職と地元回帰の促進に取り組みます。また、産業を担う人材の確保・育成のほか、仕事と子育ての両立をはじめ、安心していきいきと働くことができる環境づくりを推進します。
- 急激な少子化により学校の小規模化が進む中、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、教育環境を整備します。また、市民一人ひとりが自分の住む地域を知り、課題を共有し解決に向けた取組が図られるよう、学びの機会を提供します。

※ベンチャー企業

革新的なアイデアや技術をもとにして、新しいサービスを展開する企業。

※6次産業化

農林漁業者が生産（1次産業）だけでなく、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）を一体的に行うこと。

【具体的な施策】

1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進

(1) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成

ア 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所及び東北公益文科大学大学院の研究教育活動、並びに国立がん研究センターなどの研究活動を支援し、その研究成果や新技術に基づく事業化、新たなベンチャー企業の創出と育成を促進します。

イ 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進

研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材や、産業を創り出す起業家人材などを高等教育機関などと連携して育成します。また、サイエンスパークと地元企業との人材の交流や、市内で確保が難しい専門人材の獲得を官民が連携して取り組みます。

ウ 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援

企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポートする体制の充実や強化を図ります。また、ベンチャー企業などの研究開発活動に必要な貸室や用地がサイエンスパークにおいて不足していることから、エリアの拡充を図り、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (令和元年度)	5社 (令和2年度) 進捗：△	5社 (令和3年度) 進捗：△	5社 (令和4年度) 進捗：△	7社 (令和6年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	187人 (令和元年度)	190人 (令和2年度) 進捗：○	182人 (令和3年度) 進捗：△	198人 (令和4年度) 進捗：○	227人 (令和6年度)

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産学官研究交流推進事業を実施
- ・ 先端研究産業支援センター拡張事業（F棟増築）を継続し、本体工事、関連工事（外構工事や既存棟の改修）を実施

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等の採用に影響を及ぼしているものと考えられるが、採用状況はコロナ禍前に戻りつつあり、増加している。

今後の取組

先端研究産業支援センター新棟（F棟）供用開始と産業集積団地造成とともに、サイエンスパークの振興発展を目指す（一社）鶴岡サイエンスパークの事業活動を支援し、バイオを核とする高度な産業集積の促進、産業を創る若い人材の増加に資する事業を展開する。

(2) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興**ア 企業の成長力強化**

市内の企業活動の全体的な底上げをめざし、市内企業の製品開発、技術力向上や新たなビジネス展開などの取組、企業活動を支える人材確保の課題解決を図るための取組を支援します。また、産学の関係機関とのネットワークを生かし、企業の成長力と競争力を強化します。

イ 企業・事業所の立地並びに投資促進

生産活動の拡大を図っている事業所や、先端生命科学分野の高度な技術集積に高い関心を持つ企業などを主なターゲットとして、新たな企業やサテライトオフィスの誘致に取り組んでいきます。また、市内に立地する企業の設備投資の動向を捉え、事業用地のニーズに対応し操業環境の充実を図ります。

ウ 優れた地域資源を生かした産業の振興

歴史や伝統、風土によって育まれた食文化や農産物、地場の伝統産業など、鶴岡ならではの地域資源を生かした産業を振興し、新たな付加価値を見出すとともに次世代への継承を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
従事者一人あたりの商工業等生産額	696 万円/人 (平成 27 年度)	696 万円/人 (平成 27 年度)	696 万円/人 (平成 27 年度)	696 万円/人 (平成 27 年度)	800 万円/人 (令和 6 年度)
		進捗：数値なし	進捗：数値なし	進捗：数値なし	

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・ 中小企業新製品開発支援事業補助金で5事業を採択し補助金を交付
- ・ 企業立地を進めるため、用地取得助成金や事業場設置助成金、雇用創出助成金を交付（大山工業団地への新規進出が実現）
- ・ 産業強化イノベーションプロジェクト推進事業では、新たな産業団地開発を検討するため、開発実施本計画の策定と候補地の地権者説明会を実施
- ・ シルク産業及び産地の自立化を図るため、地域資源活用研究開発支援事業補助金により、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた業種や昨今の原材料価格高騰の影響を受けている業種もある一方で、一部企業では価格転嫁が進んだことから総じては前年度と同額程度になるものと考えられる。

今後の取組

産業強化イノベーションプロジェクト推進事業では、R4 年度に策定した開発基本計画を踏まえ、開発区域・手法・実施体制を定めた後、産業導入実施計画の県協議後に具体的な開発作業に着手する。新製品開発支援事業補助金では、生産性の向上、DX 化推進・販路開拓事業等を補助対象事業の枠を拡充・新設し、地域内企業の積極的な取組を支援するほか、シルク産業及び産地の自立化に向け、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。

2 農林水産業の成長産業化の推進**(1) 農業を支える人材の育成・確保****ア 担い手の育成・確保**

新規就農者に加え、優れた経営感覚を持った農業者の育成や確保を図るほか、域内だけでは離農する農業者の生産を担うことが困難なことから、域外や農外からの新規参入者を増やしていくことによって、若者や女性等の担い手の安定的な確保を図ります。

イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成

独立就農に加え、就農時のリスクが少ない雇用就農を増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体を育成します。

ウ 生産に必要な多様な労働力の確保

米から園芸品目への転換など、今後さらに多くの労働力が必要となることから、従来の枠組みに捉われない新たな施策によって、多様な労働力の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
新規就農者数	20 人	累計 65 人	累計 118 人	累計 172 人	累計人数 239 人
うち新規参入者数	11 人 (令和元年度)	累計 18 人 (令和2年度)	累計 42 人 (令和3年度)	累計 60 人 (令和4年度)	累計人数 132 人 (令和元～6年度)
		進捗：○	進捗：○	進捗：○	

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・地域定住農業者育成コンソーシアムが実施する食と農のビジネス塾をはじめ、新規就農者向けの合同研修や交流会開催等を支援
- ・国の新規就農者育成総合対策をはじめとした交付金・補助金を交付し、UI ターンや新規参入による新規就農者の育成・確保を推進

- ・農業経営者と法人の後継者(雇用就農)の育成を目的とした鶴岡市立農業経営者育成学校(SEADS)に3期生9人が入校
- ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を実施

KPIの評価等

鶴岡市立農業経営者育成学校(SEADS)の修了生の就農や農業法人数の増加、規模の拡大に伴う、法人等に雇用される形での新規就農が増加した。また、農地中間管理事業により、経営体の農地集積・集約が進み、生産基盤の充実が図られ雇用の拡大につながった。

今後の取組

食と農のビジネス塾をはじめとする研修会や交流会の開催等への支援を通じて、経営感覚に優れた担い手を育成するほか、国の新規就農者育成総合対策をはじめとする新規就農者向けの支援事業についての周知や、SEADSでの就農に向けた準備などきめ細やかなサポートを継続する。

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア ※6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消

6次産業化や農商工観連携を推進するため、初期の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行い、新たな地域ビジネスを創出するなど、農産物の高付加価値化をめざします。また、地産地消を推進するため、少量多品目の生産を支援するなど、直売活動を促進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
産直施設の販売額	10.8億円 (平成30年度)	14.1億円 (令和2年度)	13.6億円 (令和3年度)	14.2億円 (令和4年度)	14.1億円 (令和6年度)
		進捗：◎	進捗：◎	進捗：◎	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・6次産業化に係る取組の負担軽減・実施環境の整備を目的に、鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業、山形のうまいもの創造支援事業等による支援(県・市合計で9件)を実施
- ・農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工観連携コーディネーターを配置
- ・そば処鶴岡推進協議会と連携した鶴岡産そばの販売促進事業や阪急交通社と連携しメロンのインターネット販売など、首都圏への情報発信事業を実施

KPIの評価等

地元産の柿や孟宗、さくらんぼなどの農産物を使用した新商品の開発や販促支援等により付加価値向上や販路の拡大が図られ販売額の増加につながった。

※6次産業化(P4参照)

今後の取組

相談内容に基づき、その取り組みの規模や段階に応じた適切な支援を実施することにより、農業者の所得拡大や農作物の付加価値向上を図る。また、異業種との連携による新たな地域ビジネスの展開や事業開発を推進するとともに、支援体制の構築のため、引き続き、食文化創造都市推進協議会と連携した取組を実施する。

(3) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり**ア 木材生産の効率化の推進**

森林所有者の森林に対する関心の低下と木材産業の成長産業化とのミスマッチを解消するため、森林境界の明確化によって担い手への森林の集積と施業の集約化を促進し、機能別森林区分によって木材生産の拡大による収益向上と森林の持つ多面的機能の保全との両立を図ります。

また、伐採適期林齢に達した民有林の安定的で効率的な木材生産を行うため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
木材生産量(民有林)	31,831 m ³ (平成30年度)	44,202 m ³ (令和元年度)	48,063 m ³ (令和2年度)	40,859 m ³ (令和3年度)	48,000 m ³ (令和6年度)
		進捗：◎	進捗：◎	進捗：△	

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・ 森林環境譲与税を活用し、林業事業者が行う間伐・保育事業への支援や林道災害予防・改良事業などを実施
- ・ 森林経営管理制度の効率化に向け森林情報のデータ化を図るため、県と連携しリモートセンシング調査事業を実施

KPIの評価等

林業事業者では複数年からなる計画に従って間伐や皆伐作業を実施しているが、令和4年度の作業場所や作業内容から木材生産量が前年と比較して減少している。

今後の取組

令和2年度以降に意向調査を実施した地区の経営実施権設定、ゾーニング（区画の線引き）による順位地区の意向調査を行い、森林経営管理制度の推進を図るとともに、リモートセンシング調査での森林資源解析を実施予定。その成果を林業事業者と共有し、連携を図りながら木材生産量の拡大を目指す。

(4) 水産物の安定供給と漁村の活性化

ア 担い手の育成・確保と漁業の生産基盤の維持

漁業者の円滑な世代交代による後継者育成を基本に、新規就業者の参入と担い手の育成確保を図ります。また、漁港施設を適切に維持管理し、漁港の機能維持と安全確保を図るとともに、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
生産額	11.6 億円	12.0 億円	10.8 億円	12.7 億円	15.0 億円
魚価	460 円/kg (令和元年度)	445 円/kg (令和2年度)	476 円/kg (令和3年度)	569 円/kg (令和4年度)	550 円/kg (令和6年度)
		進捗：○	進捗：△	進捗：○	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ（由良、小波渡、米子）の維持管理を行ったほか、県と協調し、由良、米子漁港の機能強化を実施
- ・減少傾向にある漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給支援の実施
- ・オーダーメイド型補助による漁獲物の品質向上などにつながる設備導入を支援

KPIの評価等

生産額は全般的に前年より好調で、底曳網漁が前年比121%、いか一本釣漁で前年比421%だった。魚価はコロナ禍の落ち着きによる需要増加と漁獲量の減少が重なり、サワラやマグロを中心に大幅に向上した。

今後の取組

市が管理する8漁港や県管理漁港の広場やトイレについて、適正な維持管理を継続する。新規就業者の参入と担い手の育成確保をするため、県や県漁協と連携し、研修時の家賃や引越し費用への補助、漁船のリース資金借入に対する信用保証料補給、オーダーメイド型補助により支援する。

3 いきいきと働くことができる環境づくり

(1) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成

ア 若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成

新規学卒者や*UIJターン求職者をはじめとする若い人材の就労が円滑に図られるよう、企業とのマッチングや就職活動に対する支援、安定雇用を創出するための取組を強化し、地元への就職を促進します。また、若者の職業観や就業意識の醸成に向けた取組を早い段階から進め、職業人として必要な知識の習得と能力形成を支援します。

イ 起業・創業環境の充実

創業間もない起業家の経営の安定を図るため、関係機関と連携し創業支援体制を整備します。また、若年層をはじめとして幅広い年齢層に創業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させます。

ウ 産業人材の育成と職業技術・技能の継承

本市産業の基盤となる人材の能力や知識を高める取組を支援し、自ら工夫し生産性や品質向上をめざす人材の育成を促進します。また、伝統産業などで生かされている技能を継承し発展させるため、卓越した技能者の表彰などの評価や啓発に取り組み、技能者の地位及び技能水準の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
新規高等学校卒業 者就職者のうち市 内就職者の割合	50.6% (平成31年3月卒)	47.0% (令和2年3月卒)	54.8% (令和3年3月卒)	57.5% (令和4年3月卒)	60.1% (令和7年3月卒)
		進捗：△	進捗：○	進捗：○	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 高等学校新卒者の地元定着を促進するため、中学生・高校生等向けの職業体験や合同説明会・見学会などを関係機関と連携し実施
- ・ オンラインでの企業合同説明会、採用力を高める企業向けセミナーを実施
- ・ 鶴岡市ビジネスプランコンテスト協議会が全国的に開催されたビジネスプランコンテストへの市内学生の挑戦を支援
- ・ 新規創業促進助成金事業において、確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を軽減
- ・ 庄内産業振興センターを通じ、産業界及び教育機関と連携して各種教育訓練や研修等を実施（23講座、274名受講）したほか、中小企業が主体的に取り組む社内研修に対し助成（2社）

*UIJターン

大都市の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること、Jターンは出身地近くの地方都市に移住すること。

KPI の評価等

業種によっては求人増加していることや新型コロナウイルス感染症の影響から人口密集地を避ける傾向によって、地元就職の割合が増加したと考えられる。

今後の取組

高校生等の地元企業に対する理解促進を図るほか、市外進学者の地元就職の促進、地元企業の採用力向上を支援する。併せて、地元就職応援イベントやオンラインインターンシップを実施する。若年層の地元への愛着形成・地元就職の支援に加え、ビジネススキルの向上を目的とした施策を複合的に実施し、創業機運の醸成や創業環境の整備も含め地域の産業人材育成を推進する。

(2) 仕事と生活の調和の促進**ア 働きやすい環境づくり**

若者や女性にとってやりがいと充実感を感じることができ職場環境の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発と普及を図ります。また、働きながら安心して仕事と子育てとを両立できる環境づくりや、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
やまがたイクボス同盟(※)	20 社 (令和元年度)	38 社 (令和2年度)	51 社 (令和3年度)	51 社 (令和4年度)	78 社 (令和6年度)
鶴岡市加盟企業数		進捗：○	進捗：○	進捗：△	

※「山形いきいき子育て応援企業」（山形県事業）が終了したため、指標を変更したもの

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・男女共同参画推進懇談会のテーマとしてワーク・ライフ・バランスを設定し意見交換を実施
- ・中央公民館女性センターでは職業支援や家庭支援に関する講座等を開催、開館40周年記念講演会において無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や性の多様性について学ぶ機会を提供

KPI の評価等

やまがたイクボス同盟については、新たな登録制度への移行が計画されており積極的な募集等を実施していないことから増加していない

今後の取組

ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の重要性を啓発し、第2次計画に定めた8つの数値目標の達成に資する具体的な取組みを進める。

4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進

(1) 次代を担う人づくりの推進

ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進

「知・徳・体」の調和がとれ、生涯にわたって主体的に学び続ける児童生徒の育成をめざし、教職員の資質向上と研修の充実に努め、笑顔あふれる信頼される学校づくりを推進します。

イ 豊かな教育資源の活用

豊かな自然環境や歴史や伝統、次世代産業や学術機関などに加え、子どもの学びを支える地域人材を教育資源として活用し、子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動を展開することにより、夢の実現に向けて学び続ける児童生徒に必要な資質能力を育成します。

ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進

学校や地域、専門的な知識を有する外部人材などが、連携、協働して学校運営に取り組み、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
全国学習状況調査における割合(※)	78.0%	78.0%	79.6%	76.2%	82.0%
・自己肯定感を感じている子ども	54.7%	54.7%	—	61.9%	56.0%
・他者との協働や共生について考えている子ども	(令和元年度)	(令和元年度) 進捗：数値なし ※調査未実施	(令和3年度) 進捗：◎	(令和4年度) 進捗：△	(令和6年度)

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の早期発見、早期支援、将来を見通した支援体制の構築を目的に、特別支援教育コーディネーターの養成支援や専門家チームによる巡回相談（小学校25校、中学校7校）、教員の資質向上のための各種研修会を実施
- ・鶴岡市教育相談センター及び教育相談員による発達検査、発達に関する相談、スクールカウンセラーによる個別相談やソーシャルスキルトレーニングの実施
- ・生涯にわたって郷土を愛する心情の育成、地域に貢献できる人材を育成するため、親子で楽しむ庄内論語の配布や、特色ある学校づくりを支援するための補助金の交付により学習機会を提供
- ・小学校における外国語指導の充実のための外国語サポーター9名、中学校における部活動指導員22名、発達障害、不登校児童生徒等を支援する学校教育支援員を61名配置したほか、スクールソーシャルワーカーなど専門的な知識を有する人材を配置し、日常生活に困難を抱える児童生徒の家庭の支援を実施

KPI の評価等

新学習指導要領の実施により、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業が取り組まれており、他者との関わり合いの中で、自分の考えを伝えることや他者の考えの良さに気付ける対話と協働の意識が浸透してきている。

今後の取組

地域資源を生かした学習を引き続き推進するほか、ICT 機器活用に関する実証研究については実践と効果検証に取り組み、授業公開等を通じた情報発信に取り組む。引き続き、一般教職員向けの研修会の開催や専門家チームによる巡回相談等を実施し、困難な課題を抱える児童生徒を支援する。

(2) 地域における人づくりの推進**ア 家庭教育力の向上**

親や家庭が子どもとのコミュニケーションを大切にし、自覚と責任を持って養育することが子育てにおいてとても大切であるため、家庭教育の自主性を尊重しながら、保護者に対して様々な学習機会や情報の提供を行い、家庭教育力を高めます。

イ 豊かな自然のなかでの子どもの育成

地域の大人と関わりながら、豊かな自然環境の中での多様な学びや体験活動を通して、子どもたちの探究心や自立心、郷土に対する誇りと愛着を育み、心身共に元気でたくましい成長を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.5% (平成30年度)	17.3% (令和2年度)	24.5% (令和3年度)	28.4% (令和4年度)	65.8% (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・小中学校や幼保園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中12校、幼保園、児童館等17施設）を開催
- ・地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（オンライン）を開催
- ・7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業では652人に絵本を贈呈

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の影響から、講座を中止する施設が少数あったものの、コロナ禍前の通常開催に戻りつつあり、昨年より微増した。

今後の取組

今後も保護者の家庭教育に対する意識の向上を図り、家庭教育に関する知識や情報を得る学習機会の提供に努める。

基本目標2

ひとの交わりを加速させ、移住者や※関係人口を増やす

数値目標 転入者数と転出者数の差 ▲394人(2018年度)→▲200人(2024年度)

ふるさと寄附金の寄附件数 25,596件(2018年度)→173,000件(2024年度)

数値目標「転入者数と転出者数の差」R4年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
▲394人	▲413人	▲406人	▲367		▲200人

数値目標「ふるさと寄附金の寄附件数」R4年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
25,596件	80,427件	96,259件	109,656件		173,000件

【基本的方向】

- 地方への関心が高まる中、移住定住の促進に向け、首都圏在住者への相談の対応、情報発信などにより本市の魅力や課題を知る機会を提供します。また、高等教育機関や地元企業と連携し、地域産業の高度化や先端研究活動を担う人材の育成と定着を推進するとともに、若者が地元に戻って就職できるような支援策の充実を図ります。
- 歴史や文化など個性を大切にしまちづくりを推進し、文化財を核とした地域活性化や観光振興を図るとともに、戦略的な観光施策を展開し、交流人口の拡大が地域の賑わいや本市経済に波及する仕組みづくりを進めます。また、幼少期から青少年期に運動に親しみ、生涯にわたる健康や体力の基礎をつくるための市民スポーツの振興や、外国人住民と互いの文化を認め合う共生のまちづくりに取り組みます。併せて、交流の活発化を推進するため、情報網や交通などの基盤整備を進めます。

※関係人口 (P1 参照)

【具体的な施策】

1 移住・定住・地元回帰の促進

(1) 移住・定住の促進

ア 移住・定住の促進

人口減少の進行が予測されるなか、流出者の抑制と流入者の増加を図るため、首都圏在住者などに対する鶴岡のPR活動や※UIJターンに関する相談事業、受入企業などの情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
移住定住施策による移住件数(年間)	32件 (平成30年度)	51件 (令和2年度)	68件 (令和3年度)	69件 (令和4年度)	42件 (令和6年度)
		進捗：◎	進捗：◎	進捗：◎	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・情報発信の強化を目的に、新たに移住プロモーターを配置。さらに、UIターンガイドの更新により情報発信の強化を実施
- ・移住コーディネーターを中心とした相談体制の強化（移住相談171件、移住件数69件）
- ・本市との関わり体験として、UIターンサポートプログラムを実施（オンライン2回+フィールドワーク2回）
- ・移住支援金の支給（4件）等、移住支援制度の充実を図った

KPIの評価等

継続的な相談対応に加え、移住体験（お試し住宅）や関わり体験（UIターンサポートプログラム）などの実施により、移住先の選択肢としての優先順位が高まっている。

今後の取組

情報発信ときめ細やかな相談対応に加え、関係課及び関係機関と連携した情報収集や事業の検証に取り組み、引き続き、総合的な施策の実施やコロナ禍の社会情勢の変化に的確に対応した事業を実施する。

※UIJターン（P8参照）

(2) 人材の流入と定着を図る環境の整備

ア 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院の研究教育活動の充実や、新たな研究教育機関の誘致活動を行い、本市を支える優れた人材の育成のほか、流入と定着を促進します。

また、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様でレベルの高い学習機会を創出することで、職業観や勤労意識を高め、地域産業の発展を担う高度な人材を育成します。

イ 若者の地元回帰、地元就職の促進

経済的な理由で進学が困難な若者の就学支援や、進学などで本市を離れた若者、医師などの資格を持つ若者の地元回帰や地元就職を促すため、支援策を充実します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置く ※ベンチャー企業の40歳未満の従業員数	187人 (令和元年度)	190人 (令和2年度) 進捗：○	182人 (令和3年度) 進捗：△	198人 (令和4年度) 進捗：○	227人 (令和6年度)

令和4年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産学官研究交流推進事業を実施
- ・地元愛着と多様な職業観の醸成、地元就職の早期意識づけを目的として、各小中学校でキャリア教育を実施（鶴岡五中ほか市内5つの小中学校で、教員対象の研修や出前授業等を開催）
- ・若者の地元回帰促進のため、つるおかエール奨学金返済支援事業を実施
- ・地域で活躍する先輩から地域の魅力を学び交流し、ワークショップにより自分の地域への関わり方を考える「つるおかミライ会議」を新規に実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等の採用に影響を及ぼしているものと考えられるが、採用状況はコロナ禍前に戻りつつあり、増加している。

今後の取組

引き続き、バイオを核とする高度な産業集積の促進、産業を創る若い人材の増加に資する事業を展開する。

小中学校において、SDGs や自己理解を軸としたキャリア教育を推進する。奨学金返済支援事業では安定的な制度運用を確立し、利用を幅広く促すための周知に努めるほか、「つるおかミライ会議」の取組により、本市出身学生の地元回帰に加え、市外出身学生の定着を図る。

※ベンチャー企業（P4参照）

2 *関係人口・交流人口の拡大

(1) 文化資源の保存・継承・活用

ア 歴史文化資源を活用した地域の活性化と交流人口の拡大

地域が持つ歴史や伝統、文化を大切に維持し発展させ、そこに住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを進めます。また、歴史的風致や日本遺産として評価された歴史文化資源を活用し、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
文化財施設入館者数	993,275人 (平成30年度)	483,168人 (令和2年度)	680,464人 (令和3年度)	746,802人 (令和4年度)	1,110,000人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 酒井家庄内入部 400 年記念事業実行委員会が行う、令和 4 年本番年の記念事業を補助。庄内一円での地域の歴史と文化の理解、シビックプライドを高める取組を実施
- ・ 徳川宗家、徳川四天王家を招いての記念式典を開催したほか、ミュージアムスタンプラリー、高校生学芸員体験、小中学生向けのデジタル小冊子の発行などを行い、鶴岡・庄内の歴史と文化の次代への継承を図った
- ・ 鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会事業を中心として、地域活性化・交流人口拡大を目的に、HP やメディアを活用した情報発信やシルクに関わる高校生等の取組を支援
- ・ 指定・未指定文化財の保護と普及啓発のため、市内の指定文化財の保存修理に係る補助金を交付（国指定文化財修理 3 件、管理費補助金 15 件）
- ・ 文化財保存継承のためのデジタルアーカイブ構築に備えた、指定文化財の写真データを整理

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症拡大による交流人口の減少により基準値まで回復していないものの、記念式典などの酒井家庄内入部 400 年の取組等により増加した。

今後の取組

酒井家庄内入部 400 年記念事業では、庄内一円での地域の歴史と文化の学びを深めながらシビックプライドを高める NEXT100 事業を実施し、その成果を次代へ継承していく。日本遺産「サムライゆかりのシルク」では、ストーリーの中心である松ヶ岡開墾場の公開・利活用を推進する。また、指定・未指定文化財の保護等については、引き続き所有者、関係団体による保存修理を支援するほか、既存の文化財写真ネガフィルムのデータ化・整理に取り組む。

*関係人口（P1 参照）

(2) 鶴岡ならではの観光の振興

ア 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興

社会や消費者の動向など、マーケティングに基づいた戦略的な観光施策の展開を図ります。このため、新たな観光組織として鶴岡型^{*}DMOの設立、育成、機能強化を図り、本市の積極的な情報発信、旅行商品の提案などにより、観光誘客の拡大を地域経済への波及につなげていきます。

さらに、庄内観光コンベンション協会などの観光団体や近隣自治体と連携し、広域観光を推進します。

イ 地域活性化につながる観光振興

本市の認知度向上につながる情報発信や地域の魅力を生かした旅行商品のほか、イベントづくりにより、交流や定住人口の拡大につながる観光振興を図ります。

さらに、農村体験など滞在型観光、^{*}MICE誘致、産業観光などを推進し、また、観光客の拡大と滞在期間の延長、飲食、土産、移動など観光分野での消費の増大と地元調達率の向上、高付加価値化などにより、他産業との連携を促進し、本市の経済への波及効果の拡大を図ります。

ウ 訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進

本市は、歴史、文化、自然、食、まつりなどの地域資源に恵まれており、日本遺産である出羽三山や松ヶ岡、城下町の雰囲気が残る市街地、4つの個性的な温泉地、昔からの町割りが残る大山など各地域における、観光振興の観点からの地域活性化を図ります。あわせて、テーマ型、体験型観光の推進に向けては、農商工観の各産業が連携した食文化面での新たなテーマづくりを進めるなどし、観光振興の施策の推進からも「訪れたい、住みたい」地域づくりを進めます。

鶴岡型DMOは、行政、地域観光事業者の連携や支援のもとに、全市的な観光PRやキャンペーンの推進を担い、各地域の観光振興については、地域観光協会と連携した取組を進めます。

また、市民生活の利便性向上にも役立つ^{*}二次交通の確保や、観光案内機能の強化、海水浴場の運営支援、観光地美化の推進など観光客の受入環境の一層の充実をめざします。

エ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大

加茂水族館は、世界一のクラゲ展示を生かし、今後も様々な学び、体験の場としての魅力の増大、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的で継続的な施設整備を推進します。

致道博物館をはじめとする市内の博物館などの展示施設では、日本遺産の構成文化財や本市の歴史文化の紹介などを行い、施設間相互の連携、周遊の促進などにより、交流人口の拡大を図ります。

^{*}DMO (Destination Management/Marketing Organization の略)

官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。

^{*}MICE (Meeting Incentive Travel Convention Exhibition/Event の略)

企業などの会議や研修、国際機関、団体、学会などが行う国際会議、展示会や見本市、イベントなどによる旅行。

^{*}二次交通

駅や空港などの交通拠点と目的の観光地を結ぶ交通及びその手段。

オ 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上

歴史、文化、食などの観光資源は、日本人だけでなく外国人にも魅力的であり、その発信や外国人向けツアーの開発、本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
観光入込客数	637万人	337万人	383万人	428万人	760万人
外国人延べ宿泊者数	7,924人 (平成30年度)	982人 (令和2年度)	937人 (令和3年度)	1,075人 (令和4年度)	50,000人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・旅行商品の企画・販売による交流人口、インバウンドの拡大を目的として、鶴岡ふうどガイド育成・活用促進事業と食文化研修プログラムの有効活用について（一社）DEGAMに委託し、旅行商品の造成等を実施
- ・食と食文化の魅力プロモーション強化月間「つるおかふうどフェスタ」を展開し、食・食文化体験ツアー・講座等を実施
- ・観光案内所等において、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、観光客へサービスを実施
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入込客数の減少対策として源泉保護管理団体等に補助金を交付
- ・加茂水族館リニューアルに向け、施設整備のための実施設計の見直しを実施
- ・インバウンド向けに、オンライン記事2本を掲載したほか、動画1本を投稿し、情報発信を強化

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値と比較すると首都圏等からの観光客及び外国人旅行者とも減少しているものの、全国的な旅行ニーズの高まりの影響もあり、前年よりも増加した。

今後の取組

高付加価値化による観光客受け入れ体制の構築、4つの国民保養温泉地や3つの日本遺産の活用など、本市の観光振興を図るための中期観光戦略プランを策定する。DEGAMを通じて鶴岡ふうどガイドによる食文化体験・研修プログラムを活用した旅行商品の企画・販売・周知を行うとともに、ガイドの育成強化に加え、旅行事業者等との連携、WEB等での情報発信、事務局機能の強化により観光誘客促進を図る。また、これからのインバウンド需要の高まりを見据え、引き続き情報発信を行うとともに、多言語看板を整備する等、受入態勢を整える。

(3) 市民スポーツの振興

ア 地域の活力となる競技スポーツの振興

トップレベルの大会での地元スポーツ選手の活躍は、市民に喜びと感動を与え、地域の活性化につながるため、競技団体などの関係団体との連携強化により、地元選手の競技力向上や強化を図ります。また、青少年の指導環境を整えます。さらに、トップレベルの大会の開催や企業や大学のスポーツチームの合宿誘致、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致や来訪者との相互の交流を進め地域活性化を図ります。

イ 市民の健康・生涯スポーツの場の形成

市民の誰もが目的や志向に応じて、いつでも、どこでもスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる環境を整え、市民の心身の健康の保持増進、青少年の体力向上と健全な人格形成、いきがいのある生活の実現と心通い合う地域づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合	53.7%	55.4%	55.4%	55.4%	65.0%
成人週1日以上 の運動実施率	21.9% (平成30年度)	34.3% (令和2年度)	34.3% (令和2年度)	34.3% (令和2年度)	30.0% (令和6年度)
成人週3日以上 の運動実施率		進捗：○	進捗：数値なし ※調査未実施	進捗：数値なし ※調査未実施	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・「国際バドミントンU16 推進協議会」が実施する国際バドミントン競技大会を支援。※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により翌年度以降に延期
- ・全9つの総合型地域スポーツクラブを訪問し、活動状況や課題を把握したほか、安定したクラブ運営を支援するため、補助金交付による支援や市有施設使用料の一部減免を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、開催規模が縮小されたイベントもある一方、市内での各種イベント実施により、スポーツへの関心が高まるとともに住民の交流促進が図られた。

今後の取組

「国際バドミントンU16 推進協議会」が実施する国際バドミントン競技大会を支援し、地元の競技力向上や海外選手との交流による地域活性化及び地域の魅力を国際的に発信するとともに、地域のクラブについては安定した運営ができるよう支援する。また、中学校部活動の段階的な地域移行（令和5年度から7年度に順次移行）について、受入時の課題等をクラブごとに把握し、市関係課と連携しながら支援を実施する。

(4) 国際化の推進

ア 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実

本市に在住する外国人が市民の一員として暮らしやすい、多文化共生の地域づくりを推進します。また、経済のグローバル化やインバウンド観光の進展によるビジネスや観光を中心とした外国人の増加に対応するため、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、外国人のサポート体制や受入体制の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,276人 (平成30年度)	1,114人 (令和2年度)	937人 (令和3年度)	1,166人 (令和4年度)	1,576人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：○	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・出羽庄内国際村において外国人住民対象の日本語教室や地域住民を対象とした各種語学講座を実施
- ・外国人の災害に対する知識の向上を目的に「在住外国人のための多言語防災ハンドブック」を作成
- ・外国人住民と地域住民がステージ観賞や世界の民族料理を味わいながら交流する「ワールドバザール」と、ウクライナの伝統楽器の演奏と歌のコンサートを開催
- ・外国人留学生を対象に地域内での国際交流を目的としたホームステイ・ホームビジット事業を開催

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症に関する出入国制限緩和により留学生や外国人材の増加により、各種講座の受講生が増加した。

今後の取組

引き続き、出羽庄内国際交流財団への財政的支援を行い、多文化共生・国際都市交流を推進していく。加えて、本市の国際化をさらに推進するため、「鶴岡市国際化推進プラン」を策定し、多文化共生のまちづくりを推進するとともに、国際交流の推進や外国人観光客の受入れ支援に取り組む。

(5) 交流・連携の推進と基盤の整備

ア ※ICTの利用環境整備と行政サービスの充実

情報通信サービスが格差なく利用できる環境を整え、セキュリティ対策を講じながら、行政事務のICTの活用による事務手続きの簡素化やサービス充実を図り、情報化社会の進展に対応した環境整備を推進します。

※ICT

(Information and Communication technology の略称) 情報・通信に関連する技術。

イ 高速交通ネットワークの充実

首都圏などの大都市圏をはじめ、日本海国土軸を一体的に構成する新潟などの日本海沿岸地域や仙台圏といった近隣地域などとの連携において、交流の活発化、物流の効率化を促進させる社会基盤である高速交通ネットワークの充実を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	成果指標
日本海沿岸東北自動車道	7,225台	—	—	—	11,300台
鶴岡西IC利用台数（台/日）	(24,152台) (平成27年度)	(20,461台)(※) (令和2年度)	(21,437台)(※) (令和3年度)	(23,704台)(※) (令和4年度)	(34,118台) (令和6年度)
		進捗：数値なし	進捗：数値なし	進捗：数値なし	

※参考値として（ ）内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日)を記載

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・地域連携ICカード cherica の県内一斉に導入に伴い、地域公共交通ICカード利用促進事業補助金による支援を実施
- ・鼠ヶ関IC（仮称）隣接地への道の駅あつみを移転し、民間の資金・創意工夫を活用、質の高い公共サービスを提供するため、事業手法をDBO方式に決定したほか、整備予定地の用地取得事業を市開発公社に依頼

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響が一定の収まりを見せ、人流・物流がコロナ禍前に戻りつつあると推察される。

今後の取組

庄内交通の地域連携ICカード（cherica）の販売及び利用促進策を講じるとともに、民間交通案内アプリの利用促進に努める。

道の駅あつみの移転整備については、DBO方式での事業者募集の手続きを進めるとともに、用地の先行取得と粗造成工事を委託し、事業地の計画的に確保・整備する。

基本目標3

結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する

数値目標 合計特殊出生率（出生数） 1.49(749人) (2018年) → 1.71(800人) (2024年)

子育て環境や支援への満足度 27.6%(2019年度) → 42.0%(2024年度)

数値目標「合計特殊出生率（出生数）」R4年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.49 (749人)	1.41 (702人)	— (681人)	— (618人)		1.71 (800人)

数値目標「子育て環境や支援への満足度」R4年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27.6%	—	—	—		42.0%

【基本的方向】

- 地域の支え合いの力で、結婚したい若者を支援する体制づくりを進めます。
- 妊産婦と乳幼児の健康を守り、出産育児の不安解消や費用の負担軽減を行います。また、多様なニーズに対応する保育サービスや共働き家庭の児童の放課後における生活、遊びの場の充実を図ります。
- 男女が互いに尊重し、個性と能力が発揮できる社会の実現を目指します。

【具体的な施策】

1 結婚支援の推進

(1) 結婚を希望するひとを支援する環境づくりの推進

ア 結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進

地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）	15組 (令和2年1月末)	16組 (令和2年度) 進捗：○	20組 (令和3年度) 進捗：○	23組 (令和4年度) 進捗：○	44組 (令和6年度)

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・ 「つるおか婚シェルジュ」による1対1のお見合い支援や結婚相談会を開催
- ・ 結婚に伴う新生活のスタートアップ費用に対し、鶴岡市結婚新生活支援事業による補助金を交付
- ・ つるおか婚活支援ネットワークに加盟する企業・自治会が開催する婚活イベントに対し、補助金の交付による支援を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、独身男女の出会いの機会となるイベント自粛や、結婚控え等が生じたため実績につながりにくい状況であった。

今後の取組

「つるおか婚シェルジュ」の新規募集・認定と既存の「つるおか婚シェルジュ」のスキルアップを図るとともに、つるおか世話焼き委員会、つるおか婚活支援ネットワークの活動に通じ、独身男女へ多様な出会いの機会を提供する。結婚新生活支援事業補助金による支援を継続し、結婚に伴う経済的負担の軽減を図る。

2 妊娠・出産・子育ての支援**(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実****ア 安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援**

急速に進む少子高齢化、生活の多様化、核家族化のなか、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、*子育て世代包括支援センターなどを拠点として、切れ目のないきめ細やかな支援を行います。

イ 子育て世代の負担軽減

安心して子どもを育てることができるように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。

ウ 未就学児童の教育や保育の充実

乳幼児期の教育や保育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、子どもの最善の利益に配慮し、多様化する保育ニーズに対応するため、教育、保育の環境整備を推進します。また、教育や保育の質の向上のため、保育士などの研修の機会を提供するほか、処遇改善や資格取得支援などの取組を進め、人材の確保、定着を図ります。

また、自然、地域の特性を生かした保育を推進します。

***子育て世代包括支援センター**

母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に提供し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う施設。(本市では、平成30年6月に健康課と子ども家庭支援センターの両機関を一体として子育て世代包括支援センターと位置付けて開設した。)

エ 放課後の居場所づくりの推進

核家族や共働きの増加などに対応し、放課後児童クラブ(学童保育所)、放課後子ども教室などの放課後の居場所づくりを進め、児童が他者との関わりの中で、健全に成長することを推進します。

オ 子育て支援サービスの質の向上

生活スタイルの多様化に伴うニーズの変化に対応し、子育て支援サービスの見直し、子育てを支援する担い手及び各種サービスの質の向上を図ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (平成27年度)	- (令和元年度)	- (令和3年度)	20.6% (※) (令和4年度)	50.8% (令和6年度)
		進捗：数値なし	進捗：数値なし	進捗：△	

※本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合

令和4年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進委員会を2回開催し、関係機関で情報共有するとともに、オンラインの子育て講演会や出前子育て懇談会のほか、すこやかネット通信を発行
- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、相談支援、遊び場の提供等、安心して子育てできる環境づくりを推進したほか、専門保育士による乳幼児期の発達相談や助言指導を実施
- ・要保護児童対策では支援対象児童見守り強化事業を開始し、食事の提供等を通じて訪問時に子どもの状況を定期的に把握するよう体制を強化
- ・子育てに関する情報発信と子育て世代の利便性向上のため、つるおか子育てアプリによる情報提供の実施
- ・第3子以降について、国の無償化制度対象外の0歳から2歳の子どもの保育料及び3歳から5歳の副食費を市独自で無償化。また、中学3年生までの医療費自己負担分を助成
- ・市内保育園等で構成する「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に、自然体験活動を推進するとともに、第12回つるおか森のフォーラムで活動成果を発表
- ・放課後児童クラブの安定的な運営と取組の支援を目的に、運営委託と補助金交付を実施
- ・小中学校や保育園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座(小中12校、保育園、児童館等17施設)の開催
- ・地域住民を対象とした地域子育て推進講演会(オンライン)の開催
- ・7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業では652人に絵本を贈呈

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援事業の縮小が余儀なくされた。また、子育てにかかる経費負担の軽減対象も一部に留まるなどの課題があり、保護者等の満足度向上に結びついていない。

今後の取組

感染症対策を講じながら安全な遊び場を提供するほか、子育てアプリの活用等により効果的な情報発信に努める。

また、発達障害児等に対する専門保育士による発達相談や助言指導等支援を継続するとともに、相談記録システムの効果的な運用により要保護家庭への支援の充実、虐待の未然防止を図る。

新たに生殖補助医療費助成や医療費無償化の18歳までの拡充等を実施し、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。

放課後児童クラブについては、施設の老朽化や狭隘化の課題に対応するため、実現性の高い方針を策定する。

3 男女共同参画の気運醸成**(1) 男女共同参画の気運醸成****ア 男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進**

誰もが性や年齢、国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っていくよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
やまがたイクボス同盟	20社 (令和元年度)	38社 (令和2年度)	51社 (令和3年度)	51社 (令和4年度)	78社 (令和6年度)
鶴岡市加盟企業数		進捗：○	進捗：○	進捗：○	

令和4年度 取組状況について <一部再掲>**実施事業等**

- ・男女共同参画推進懇談会のテーマとしてワーク・ライフ・バランスを設定し意見交換を実施
- ・中央公民館女性センターでは職業支援や家庭支援に関する講座等を開催、開館40周年記念講演会は無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や性の多様性について学ぶ機会を提供

KPIの評価等

やまがたイクボス同盟については、新たな登録制度への移行が計画されており積極的な募集等を実施していないことから増加していない

今後の取組

ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の重要性を啓発し、第2次計画に定めた8つの数値目標の達成に資する具体的な取組みを進める。

基本目標 4

地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す

数値目標 中心市街地イベントの人出数累計 483,500人(2020年度～2024年度)

地域活動事業参加者の割合 83.3%(2018年度) → 89.4%(2024年度)

総合防災訓練参加者の累計 2,700人(2020年度～2024年度)

数値目標「中心市街地イベントの人出数累計」R4年度評価検証

—	令和2年度 累計 21,185人	令和3年度 累計 31,484人	令和4年度 累計 52,154人	令和5年度	令和6年度 累計 483,500人
---	---------------------	---------------------	---------------------	-------	----------------------

数値目標「地域活動事業参加者の割合」R4年度評価検証

平成30年度 83.3%	令和2年度 37.0%	令和3年度 38.0%	令和4年度 48.9%	令和5年度	令和6年度 89.4%
-----------------	----------------	----------------	----------------	-------	----------------

数値目標「総合防災訓練参加者の累計」R4年度評価検証

—	令和2年度 累計 322人	令和3年度 累計 322人	令和4年度 累計 937人	令和5年度	令和6年度 累計 2,700人
---	------------------	------------------	------------------	-------	--------------------

【基本的方向】

- 明るく元気なまちの活力の源となる賑わいを創出するため、中心市街地における多様な商業・サービス機能の集積を促進し、意欲ある事業者による取組を支援するとともに、中心市街地への都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、賑わいと魅力あるまちづくりを進めます。また、地域コミュニティにおける住民主体の取組を支援し、住民活動の担い手やリーダーを確保、育成し、過疎地域については、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。
- 切れ目のない医療を提供するため、救急、災害医療体制、在宅医療の提供体制の整備や、市立病院の経営改善に取り組むほか、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活ができるように、介護予防と社会参加、生活支援を一体的に推進します。また、高等教育機関、研究機関などと連携して、こころとからだの健康づくりに取り組むほか、自主防災組織や消防団の育成と強化を図り、地域の防災防犯力を高め安心して暮らせるまちづくりを進めます。

【具体的な施策】

1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成

(1) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出

ア 中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進

まちなかへの新規出店やオフィス機能の立地を支援し、空き店舗など低未利用地の解消を図り、中心市街地における多様な商業及びサービス機能の集積を促進します。

また、まちなかの賑わい創出を支援することで、活気あるまちの形成を図ります。

イ 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり

消費者の価値観の多様化やインターネット通販の普及、インバウンドへの対応など小売業を取り巻く情勢の変化に対する商店や商店街の対応を促進します。また、商業者の独自の取組や今後増加が懸念される高齢者などの買い物弱者への対応などを支援し、地域に根ざした魅力ある商店や商店街づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	3,934人 (令和元年度)	2,457人 (令和2年度)	2,878人 (令和3年度)	2,857人 (令和4年度)	4,116人 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	
中心商店街における空き店舗率	8.8% (令和元年度)	10.2% (令和2年度)	10.9% (令和3年度)	9.9% (令和4年度)	6.0% (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：○	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 中心市街地でのイベント開催支援やチャレンジショップ支援事業を実施
- ・ コロナ禍により停滞した経済活動の再開を目的に消費喚起対策事業を実施
- ・ 個店のレベルアップ施策として SNS 活用セミナーを実施
- ・ 食文化情報発信拠点施設「FOODEVER」や鶴岡駅前、マリカ東館の賑わいを創出するため、マリカ東館外壁へサイン、デザインを施した
- ・ 空き家、空き店舗を活用し6件（チャレンジショップ事業1件、空き店舗リフォーム支援事業5件）の創業を支援

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の影響による市民の外出自粛や個店の廃業等が影響し、中心商店街における自転車歩行者数が減少したものの、新規出店が徐々に回復してきたことや空き店舗の更地化が進んだことで空き店舗率が減少した。

今後の取組

イベント支援については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に対して上乘せ支援を撤廃する一方、物価高による影響を考慮し補助上限を引き上げる。そのほか、入店しやすい店づくりや効果的な情報発信に対する意識、技能向上等をテーマとしたセミナーを実施する。

中心市街地に求められる多様なニーズを把握し、中心市街地活性化ビジョン及び中心市街地活性化基本計画を策定する。

(2) 快適な都市環境の形成**ア コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築**

市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、市街化区域の土地の有効利用に留意しながら、人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成を図ることを基本に、市中心部と地域を道路や交通ネットワークで繋ぐ「コンパクト+ネットワーク」の新たなまちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えて活力ある市街地の形成を図ります。

イ 賑わいのある中心市街地の形成

都市機能の集積やまちなか居住の誘導により、都市のエリアの特性にあわせたまちづくりを推進し、「居住の場、活動の場、交流の場としての中心市街地の再生」とその充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	成果指標
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.41% (平成30年度)	5.39% (令和元年度)	5.29% (令和2年度)	5.25% (令和3年度)	5.49% (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・茅原地区の特性を活用した「福祉・医療・商業が共存する、出会いと交流のまちづくり」を目指し、組合が行う保留地処分等に対する指導助言を実施
- ・市と商工会議所による検討会議を組織し、中心市街地将来ビジョン・中心市街地活性化計画の策定に向けた検討を開始（R4年度は3回開催）
- ・市・商工会議所職員を対象としたビジョン策定に関する勉強会を開催
- ・中心市街地のまちづくり活動を推進する拠点整備に補助金を交付

KPIの評価等

全市的な人口減少が進み、中心市街地においては空き家や狭隘道路等の課題により居住人口割合の増加には至っていない。

今後の取組

茅原地区においては、組合が主体となって行う保留地処分について、関係機関との調整・協議を含めた指導助言を行い、早期の保留地処分に向けて支援する。

また、中心市街地将来ビジョン・中心市街地活性化基本計画策定委員会を組織し、活性化計画の策定をするほか、鶴岡駅前地区将来ビジョンに基づき、中心市街地に賑わいを創出していく。

(3) 公共交通の再編や整備による利便性の向上**ア 公共交通ネットワークの形成**

日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、市民ニーズや地域の実情にあわせた見直しを行い、福祉、教育、観光、まちづくり、交通安全、過疎対策などの施策と連携しながら、利便性の向上を図ります。

また、市民、事業者などとの協働により、市民が安心して暮らせる地域づくりやまちの賑わい創出を支える、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	99 (平成30年度)	96 (令和元年度)	76 (令和2年度)	83 (令和3年度)	100 (令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	

令和4年度 取組状況について <一部再掲>**実施事業等**

- ・交通事業者と連携し、地域連携 IC カード「cherica」の導入や市内循環線の再編を実施するとともに、周知・利用促進事業を実施

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の影響が以前より減少していることから、徐々に利用者が回復している。さらに、市内循環線の再編により年度の後半から利用者数が増加した。

今後の取組

交通事業者と連携し、路線バスの利用拡大のための取り組みを実施するとともに、利用実態に合った路線再編を実施していく。また、市営バスやデマンド交通については、地域の意見を反映させ、より利便性を向上させていく。

(4) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進**ア 住民主体の地域づくりの推進**

地域の課題解決に向け、住民自らが主体的に取り組むとともに、住民自治組織と連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
※地域ビジョン策定 件数（累計）	8件 (令和元年度)	8件 (令和2年度) 進捗：○	11件 (令和3年度) 進捗：○	12件 (令和4年度) 進捗：○	17件 (令和6年度)

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・住民自治組織が行う地域課題解決に向けた取組や地域ビジョン策定等住民主体の地域づくり活動に対し、アドバイザー職員を派遣(15地区に職員28名)したほか、ワークショップ支援、研修会、鶴岡地域まちづくり未来事業(7地区事業採択)等により支援

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまちづくり活動が制限され、住民の話し合いが不可欠な地域ビジョンづくりや地域課題解決に向けた取組の進行に支障が生じたが、令和4年度は1地区(由良地区)で地域ビジョン策定が完了した。

今後の取組

引き続き、アドバイザー職員制度やワークショップ支援、研修会、鶴岡地域まちづくり未来事業等の各種支援策により、地域の実情に合わせた住民主体の地域づくり活動や体制づくりを支援する。

(5) 過疎地域の活性化

ア 中山間地域における集落対策の推進

環境保全や水資源の供給などに大きな役割を果たしてきた中山間地域の住民の定住を図るため、その優れた景観の維持保全と、防災対策及び生活環境の整備を進めるとともに、住んでいる人が住み続けられるように、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	1地区 (令和元年度)	2地区 (令和2年度) 進捗：○	3地区 (令和3年度) 進捗：○	3地区 (令和4年度) 進捗：○	7地区 (令和6年度)

※地域ビジョン

各住民自治組織で、将来のめざす姿と実現に向けた取組をまとめたもの。

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・鶴岡市過疎地域持続的発展計画（R3～7）に基づき、過疎債を活用し事業を推進
- ・朝日・温海地域に集落支援員を配置し、単独集落では解決できない課題について、広域コミュニティ化による解決方法を模索

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ビジョン策定のためのワークショップの進捗に遅れが生じている。

今後の取組

引き続き、地域づくり人材の育成や研修等を実施するとともに、集落ビジョン策定の進捗状況について現状把握に努める。また、庁内関係職員を対象に小規模多機能自治組織などの先進事例についての勉強会を開催するほか、朝日・温海地域に集落支援員を配置し、住民主体の地域づくりを進める。

2 安全・安心な暮らしを守る

(1) 医療提供体制の充実

ア ※急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供

急性期、回復期及び慢性期まで切れ目のない医療を提供するため、医療機関の機能分担を進めます。また、※ICTを活用した患者情報などの共有を促進し、地域医療連携の推進、地域完結型医療の確立をめざします。

イ 市立病院の健全経営と患者サービスの向上

少子高齢化、人口減少に伴う患者の受療動向、疾病構造の変化など患者ニーズにしっかりと応え得る医療提供体制を確立します。また、市立病院の健全経営に向けて、医師の増員、収益の確保、経費節減に取り組みます。信頼される市立病院をめざし、市民との対話を取り入れながら、患者サービスの向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
庄内病院における患者サービスの満足度指数	90.6% (令和元年度)	92.4% (令和2年度) 進捗：◎	91.2% (令和3年度) 進捗：○	90.6% (令和4年度) 進捗：△	93.2% (令和6年度)

※急性期、回復期及び慢性期

急性期は症状が急に現れる時期又は病気になり始めの時期、回復期は急性期を経過し病気が治ゆに向かっている時期、慢性期は病状が比較的安定し長期に渡り療養が必要な時期をいう。

※ICT（P18参照）

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・5疾患で地域連携パスを運用し、荘内病院での治療後も地域のかかりつけ医と連携し安心して医療を受けられる体制を確保
- ・近隣病院同士で独自の地域連携パス「鶴岡・田川3病院地域包括ケアパス」の運用を検討。
- ・臨床研修医受入に向け、山形県研修病院ガイダンス、レジナビフェアに参加したほか、病院独自のオンライン説明会の実施等により、令和5年度採用3名の臨床研修医を確保
- ・国立がん研究センター東病院の専門医が、荘内病院でのがん手術をモニターを通して遠隔で手術指導（支援）をするシステムを活用した遠隔アシスト手術を実施
- ・医療費の後払いシステムや外来診察状況案内システムを導入

KPI の評価等

地域連携パスの利用により、患者のスムーズな退院支援につながっている。退院後の療養で地域の医療機関と共同して診察できることで、安心して療養できる環境づくりを行ったほか、看護部を中心とした接遇研修の実施や患者アンケートの実施・活用による看護力のスキルアップやデジタル技術の活用による取組を行い、患者サービスの向上に努めた。

今後の取組

医療機能の充実に向け、医療機器の整備やデジタル化などを計画的に実施する。医師確保の取組に加え、各医師の業務状況を把握し、引き続き適切な医師事務作業補助者の配置に努めるほか、必要な領域での特定看護師の増員を図り、医師の負担軽減に努める。また、デジタル技術では、患者サービスの向上や医療従事者の負担軽減、経費削減などを図る。さらに、新しい地域連携パスの運用により病院間の連携・協力・分担による地域医療連携の充実に努める。

(2) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現

ア 地域生活を支える体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、※地域ケア会議などで把握した生活課題の解決に向け、住民同士の支え合いや新たな生活支援サービスの創出に取り組めます。また、介護が必要な状態になっても、自身の有する能力を発揮し、尊厳のある自立した生活を営むことができるよう、在宅医療、介護の連携を推進します。

また、介護者の高齢化、育児と介護のダブルケア、男性介護者の増加など、多様な家族の介護に対応しながら本人や家族への支援の充実、虐待防止、権利擁護の支援などに取り組めます。

※地域ケア会議

介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
要介護認定率	19.43% (平成31年3月末)	19.29% (令和2年3月末) 進捗：○	18.21% (令和3年3月末) 進捗：◎	17.88% (令和4年3月末) 進捗：◎	19.07%以下 (令和7年3月末)

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・地域の医療や介護資源の把握と連携についての課題を抽出し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の在り方を立案。荘内病院と鶴岡地区医師会に一体的に委託し包括的支援事業として実施
- ・生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進
- ・住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催（修了者19人）
- ・家族介護者のほか介護に関心のある方を対象に「家族介護者交流のつどい」を開催し、介護者同士の交流・介護相談に加え、介護技法等学びの機会を提供（11回、延べ127人参加）

KPIの評価等

生活支援コーディネーターによる生活課題解決のためのマッチング支援など全市的に地域での支え合いの体制構築を推進・充実を図った。また、家族介護者支援事業により介護者の精神的・身体的負担の軽減、介護技法の学習機会の提供を行った。以上の取組により、介護保険サービスの利用ありきから、高齢者を支える仕組みの多様化と転換につながり、介護認定を必要とする高齢者の減少につながっているものと考えられる。

今後の取組

高齢者等が住み慣れた地域での暮らしを継続するため、生活課題を把握し、既存の支援（町内会の取組や移動販売車など）とのマッチングを行う。また、既存の支援で解決が図れない場合は、住民と生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、新たな支援を創出していく。

在宅で要介護高齢者等を介護している家族等を対象に、介護者相互の交流、介護に関する技術・情報を提供する「家族介護者交流のつどい」を開催し、在宅生活を支援する。

(3) こころと体の健康づくりの推進

ア 生活習慣病やがんの予防推進

心臓病や脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を予防するため、健康の自己管理能力を高め、*個別健康支援プログラムに基づいた体系的な支援体制を強化します。また、がん予防や早期発見と早期治療のためのがん検診を推進し、がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備を図ります。

*個別健康支援プログラム

肥満などの生活習慣病の危険因子がある方に対して個別の支援プログラムを作成し、個別または集団で食事や運動などの指導を行う取組。

イ こころの健康づくりと自殺予防

睡眠や休養の重要性、ストレスへの対処方法、うつ病などに関する知識を普及し、こころの健康づくりを推進します。また、様々な分野の施策や組織などと連携を図り、計画的かつ総合的に自殺予防対策を推進します。

ウ 高等教育機関や研究機関、※ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進

次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進します。また、高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
がん検診受診率					
・胃がん検診受診率	32.6%	27.5%	29.7%	29.5%	34.4%
・大腸がん検診受診率	39.3%	35.1%	37.9%	38.0%	40.7%
・肺がん検診受診率	41.1%	36.5%	39.4%	39.5%	43.3%
・乳がん検診受診率	22.9%	20.9%	20.4%	20.6%	24.5%
・子宮がん検診受診率	31.7%	30.4%	30.4%	30.8%	34.5%
	(平成30年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和6年度)
		進捗：△	進捗：△	進捗：△	
人口10万人あたりの自殺者数	21.3	17.8	24.7	21.6	15.3
	(平成29年)	(令和元年)	(令和2年)	(令和3年)	(令和6年)
		進捗：○	進捗：△	進捗：△	

※ベンチャー企業（P4参照）

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・がん検診の普及啓発として、商工会議所、労働基準協会等職域へのチラシ配布のほか、県等と連携し、大型店舗を会場に受診啓発グッズの配布、パネル展示、健康相談等のキャンペーンを実施
- ・節目年齢や重点年齢へのダイレクトメールのほか、がん検診精密検査受診者への受診勧奨を実施
- ・中学2年生を対象に学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ菌検査と除菌治療の実施
- ・自殺予防のための相談先の周知やこころのサポーター養成、こころの健康相談など、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を実施

KPIの評価等

がん検診については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の受診控えが続いていたが、令和4年度は回復基調にある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、メンタルヘルス対策の研修、こころのサポーター要請に取り組んだことで、自殺者は若干低下した。

今後の取組

がん検診については、これまでの取組みを継続して実施するとともに、市の公式LINEやSNSを活用した事業の案内や啓発等を推進する。自殺予防対策として、関係機関や地域住民と連携しこころの健康づくりと自殺予防に対する意識と理解を高めるとともに、早期発見・早期対応等の対策を推進する。

(4) 地域の防災・防犯力の強化

ア 地域防災力の確保

地域内の防災活動の中核となる人材を確保し、地域住民と連携して災害時の自主防災活動体制や災害時要支援者の救助体制などの整備を促進します。

また、自主防災活動への若年層などの参加促進、消防団との連携強化など多様な取組、住民の防災意識の向上と知識の普及を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
地域防災計画上で の地区防災計画策 定組織数（累計）	0件 (令和元年度)	15件 (令和2年度)	34件 (令和3年度)	50件 (令和4年度)	18件 (令和6年度)
		進捗：◎	進捗：◎	進捗：◎	

令和4年度 取組状況について

実施事業等

- ・自主防災計画の見直しや新たに作成を検討している自主防災組織に対し、地区防災計画サンプルの提供や計画内容について助言
- ・コミセン単位での地区防災計画の作成を推進

KPI の評価等

各地区の防災訓練等で説明会を実施したことにより、目標の水準を上回る実績をあげている。

今後の取組

地域防災力の更なる向上を目指し、各地区での防災訓練等に積極的に参加するなど、引き続き計画策定の支援を行う。

(5) 安全・安心な生活基盤の整備**ア 安心に暮らせる住環境づくりの推進**

誰でも安心して暮らせるよう、高齢者、障害者などの住宅困窮者のための住宅セーフティネット(市営住宅及び民間賃貸住宅)の構築や充実を図り、若年や子育て世帯に向けて定住促進につながる住宅建築を支援します。また、地域産材や地元職人の技術を生かした快適な住まいづくりを促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	成果指標
※住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	34戸 (令和2年1月末)	697戸 (令和2年度) 進捗：○	735戸 (令和3年度) 進捗：○	885戸 (令和4年度) 進捗：◎	757戸 (令和6年度)

令和4年度 取組状況について**実施事業等**

- ・住宅セーフティネット制度による、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない登録住宅について、要配慮者専用住宅とする場合の改修費への補助、家賃・家賃債務保証低廉化補助を実施

KPI の評価等

制度普及による登録住宅の増加に加え、アパート・マンション管理の大手企業が全国的に登録したことから増となった。

今後の取組

引き続き、賃貸住宅の所有者や管理者へ制度の普及を図りながら、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない住宅の登録を推進し、登録住宅への改修費、家賃・家賃債務保証低廉化補助事業を通して住宅セーフティネットを構築する。

※住宅確保要配慮者

高齢者、低額所得者、被災者、障害者、子育て世帯。

横断的な目標 1

多様な人材の活躍を推進する

数値目標 25～44歳の女性の就業率 83.3% (2015年) → 85.3% (2024年)
 障害者の実雇用率 2.08% (2019年度) → 2.3% (2024年度)

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R4年度評価検証 【再掲】

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
83.3%	—	84.2%	—		85.3%

数値目標「障害者の実雇用率」R4年度評価検証

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2.08%	2.03%	2.13%	2.19%		2.30%

【基本的方向】

地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、域内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展につなげていくことが必要です。このため、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

また、活気あふれる地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障害者など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。

【具体的な施策】

1 全世代全対象型地域包括ケアの推進

住まい、医療、介護、予防及び生活支援を一体的に提供する“地域包括ケア”を、高齢者に限らず障害者や子ども、生活困窮を抱える人や社会的孤立状態にある人など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を構築します。

令和4年度 取組状況について <一部再掲>

- ・地域の医療や介護資源の把握と連携についての課題を抽出し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の在り方を立案。荘内病院と鶴岡地区医師会に一体的に委託し包括的支援事業として実施
- ・協議会の4部会（相談支援・こども・発達障害・しごと）を毎月開催し、事業者間の情報共有を図った。
- ・生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進
- ・住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催（受講者30名）
- ・家族介護者のほか介護に関心のある方を対象に「家族介護者交流のつどい」を開催し、介護者同士の交流・介護相談に加え、介護技法等学びの機会を提供（11回、延べ127人参加）

2 輝く女性活躍の推進

女性が家事、育児といった家庭内での役割を担っている割合が高い一方、就業率も高く、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。

令和4年度 取組状況について <一部再掲>

- ・関係所管課のプロジェクト会議を開催し、情報共有を実施。また多様な職種の女性同士の交流を目的とした「つるおか小町Café」の開催
- ・市審議会委員等への女性参画の推進については、所属別の女性割合をリスト化し庁内で共有するとともに、女性の適任者の見出しや充て職の見直しを実施
- ・男女共同参画推進懇談会のテーマとしてワーク・ライフ・バランスを設定し意見交換を実施
- ・中央公民館女性センターでは職業支援や家庭支援に関する講座等の開催、会館40周年記念講演会では、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や性の多様性について学ぶ機会を提供
- ・家庭教育推進事業として、保護者を対象としたやまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中12校、幼保園、児童館等17施設）を開催

横断的な目標 2

新しい時代の流れを力にする

数値目標 未来技術を活用した地域課題解決のための
新たな取組件数 5件(2020年度～2024年度)
温室効果ガスの削減 1,084.9kt-CO₂(2016年)→1,043.1kt-CO₂(2024年)

数値目標「未来技術を活用した地域課題解決のための新たな取組件数」R4年度評価検証

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	4件取組中	4件取組中	4件取組中		累計5件

数値目標「温室効果ガスの削減」R4年度評価検証

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
893.9kt-CO ₂	888.3kt-CO ₂	861.2kt-CO ₂	836.1kt-CO ₂		829.7kt-CO ₂

【基本的方向】

地域の自然、伝統文化が見直される中、本市では2014年(平成26年)に日本で初めて、*ユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認められました。また、訪日外国人旅行者数の増加により、国際化が一層加速すると見込まれています。

また、*Society5.0の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、*スマート農業はじめ様々な分野での活用が期待されています。

さらに、*SDGs(持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、統合的な取組を進めていくものです。環境の保全や自立的なエネルギー需給など、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決はSDGsの理念に沿って進めることが求められています。こうした新しい時代の流れを原動力として地方創生を推進します。

*ユネスコ創造都市ネットワーク

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が2004年に創設した制度。特色ある文化の多様性を保持するとともに、地域固有の文化産業の可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組み。文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化の7つの分野がある。創造都市の認定を受けている都市は世界で180都市、日本では8都市(2018年12月現在)。

*Society5.0(P2参照)

*スマート農業

ICT,ロボット技術を活用して、超省力化や高品質生産を実現する農業。

*SDGs(P2参照)

【具体的な施策】

1 食文化・食産業創造の推進

四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かして将来にわたって農林水産業を盤石なものとしつつ、食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図ります。

令和4年度 取組状況について

- ・若手料理人等を対象としたオリエンテーションセミナーの開催のほか、漁業現場や新たな食材活用について研修を実施
- ・食文化を生かした誘客や交流の促進を図る首都圏プロモーションやイベント重点期間「つるおかふうどフェスタ」の展開
- ・つるおかおうち御膳改訂版を発刊し、発刊と合わせた郷土料理教室を市内及び首都圏で実施
- ・学校給食有機米提供事業において市内全小中学校への有機米の提供を支援（各2回、合計19,400食）
- ・地域自給圏形成支援事業において地域農業者、加工業者、小売業者、大学とのネットワークを構築し、耕畜連携による加工品の販売を支援
- ・郷土料理、地域食材を活用した料理教室等の開催を支援
- ・生産者が行う在来作物を次世代へ伝承するための取組（栽培講習会、種子の採種、宣伝活動等）や普及啓発、食育に係る取組の支援

2 地域の国際化とSDGsの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDGs（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努めます。

令和4年度 取組状況について <一部再掲>

- ・出羽庄内国際村において外国人住民対象の日本語教室や地域住民を対象とした各種語学講座を実施
- ・外国人の災害に対する知識の向上を目的に「在住外国人の為の多言語防災ハンドブック」を作成
- ・旅行商品の企画・販売による交流人口、インバウンドの拡大を目的として、鶴岡ふうどガイド育成強化事業と食文化研修プログラムの有効活用について（一社）DEGAMに委託し、旅行商品の造成等を実施

- ・庄内自然博物館構想推進協議会による自然観察会や里地里山学、保全管理イベントの開催支援
- ・自然学習交流館ほとりあを中心とした、自然学習、小学校総合学習等の受入れ、ワークショップ等のイベント開催
- ・グリーンカーテン普及事業、環境出前講座、鶴岡市クールチョイス推進大使みどりちゃんの着ぐるみの貸出し、クールチョイスに関するカーラッピングやVRを活用した気候変動に関する普及啓発、環境かるたの募集の実施
- ・環境フェアをオンラインで開催し、環境意識啓発動画をYouTubeで公表
- ・再生可能エネルギー設備普及促進事業において、太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼機器、地中熱利用装置の導入に対する補助を32件実施